

## 2006年3月期 決算説明会資料

### 2 . 連結決算説明資料

決算短信（連結）	P. 1
連結売上高	P. 2 ~ 3
連結損益計算書	P. 4 ~ 5
連結特別損益	P. 6 ~ 7
連結貸借対照表	P. 8 ~ 9
連結キャッシュ・フロー計算書	P. 10 ~ 11
企業集団の状況	P. 12 ~ 13
連結対象会社の状況（新規連結会社と除外会社）	P. 14 ~ 15
連結対象会社の状況（黒字会社・赤字会社）	P. 16 ~ 17
連結対象会社の状況（主要関係会社の業績推移）	P. 18 ~ 19
セグメント情報（事業の種類別セグメント）	P. 20 ~ 21
セグメント情報（所在地別セグメント）	P. 22 ~ 23
カントリーリスクエクスポージャー	P. 24
不動産関連（連結）	P. 25
連結従業員数の内訳	P. 26
1株当たり情報	P. 27
2007年3月期通期連結業績見通し	P. 28



平成18年3月期 決算短信(連結)

平成18年4月28日

(平成18年5月1日訂正)

上場会社名 **双日株式会社**  
(旧双日ホールディングス株式会社)

上場取引所 東・大各市場第1部  
本社所在都道府県 東京都

コード番号 2768

(URL <http://www.sojitz.com>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 土橋昭夫

問合せ先責任者 役職名 広報部長

氏名 稲田 隆

TEL (03)5520 - 3404

決算取締役会開催日 平成18年4月28日

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 18年3月期の連結業績(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

## (1)連結経営成績

(百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	4,972,059	6.33%	76,202	16.30%	78,773	35.61%
17年3月期	4,675,903	20.23%	65,521	9.30%	58,088	19.87%

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18年3月期	43,706	-	126	21	99	55	12.4	3.2	1.6			
17年3月期	412,475	-	1,876	48	-	-	138.3	2.1	1.2			

(注) 持分法投資損益 18年3月期 19,149百万円 17年3月期 10,741百万円  
 期中平均株式数(連結) 18年3月期 346,172,113株 17年3月期 219,825,798株  
 会計処理の方法の変更 有  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2)連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18年3月期	2,521,679		426,949		16.9	368	95	
17年3月期	2,448,478		280,241		11.4	1,440	26	

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年3月期 403,985,111株 17年3月期 240,066,694株  
 期末発行済優先株式数 18年3月期 145,825,000株 17年3月期 166,825,000株  
 期末自己株式数 18年3月期 223,777株 17年3月期 179,560株

## (3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
18年3月期	43,155		99,155		55,805		506,254	
17年3月期	19,774		241,109		212,264		409,266	

## (4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 321社 持分法適用非連結子会社数 12社 持分法適用関連会社数 180社

## (5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 24社 (除外) 32社 持分法(新規) 32社 (除外) 28社

## 2. 19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
中間期	2,500,000		38,000		24,000	
通期	5,200,000		83,000		49,000	

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 121円 29銭

# 連結売上高

双日株式会社  
(旧双日ホールディングス株式会社)

## 形態別売上高

(単位:百万円)

形態	当連結会計年度 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)		前連結会計年度 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)		前年度対比	
		構成比%		構成比%	増減額	増減率%
輸出	764,204	15.4	769,704	16.5	5,500	0.7
輸入	1,214,944	24.4	1,132,897	24.2	82,047	7.2
国内	2,008,210	40.4	1,860,767	39.8	147,443	7.9
外国間	984,699	19.8	912,533	19.5	72,166	7.9
合計	4,972,059	100.0	4,675,903	100.0	296,156	6.3

## 商品部門別売上高

(単位:百万円)

部門	当連結会計年度 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)		前連結会計年度 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)		前年度対比	
		構成比%		構成比%	増減額	増減率%
機械・宇宙航空	958,343	19.3	869,771	18.6	88,572	10.2
エネルギー・ 金属資源	1,207,031	24.3	1,077,758	23.0	129,273	12.0
化学品・ 合成樹脂	632,861	12.7	596,144	12.8	36,717	6.2
建設・木材	419,746	8.4	484,403	10.3	64,657	13.3
生活産業	868,055	17.5	784,550	16.8	83,505	10.6
海外現地法人	768,547	15.4	743,118	15.9	25,429	3.4
その他事業	117,474	2.4	120,156	2.6	2,682	2.2
合計	4,972,059	100.0	4,675,903	100.0	296,156	6.3

(注)商品部門区分の変更

グループ経営体制の簡素化を図り、迅速な意思決定を行うことで現行の中期経営計画の達成をより確実なものにするため、当連結会計年度より、以下の通り商品部門区分の変更を行っております。前連結会計年度の商品部門別売上高につきましては、当連結会計年度の区分で表示しております。

- ・従来、それぞれ独立した商品部門としていた「建設都市開発」と「木材」を統合し「建設・木材」に変更しております。
- ・従来、それぞれ独立した商品部門としていた「繊維」、「食料」、「物資・リテール」を統合し「生活産業」に変更しております。
- ・従来、「その他事業」に含めておりました「鉄鋼関連事業」の一部を「エネルギー・金属資源」に統合しております。

## 連結売上高内訳 増減内容

### 【形態別売上高】

	当期 億円	前期 億円	増減額 億円	主な増減要因
輸 出	7,642	7,697	55	船舶関連の低採算取引の見直しによる減収
輸 入	12,150	11,329	821	航空機関連取引、及び資源関連の市況高騰・取扱量増加による増収
国 内	20,082	18,608	1,474	煙草事業での新規販売権獲得、及び原油価格上昇に伴う化学品事業会社、合成樹脂事業会社での増収
外 国 間	9,847	9,125	722	海外現地法人での取引拡大による増収
合 計	49,721	46,759	2,962	

### 【商品部門別売上高】

	当期 億円	前期 億円	増減額 億円	主な増減要因
機 械 ・ 宇 宙 航 空	9,583	8,698	885	航空機関連取引での増収、船舶関連の低採算取引の見直しによる減収
エ ネ ル ギ ー ・ 金 属 資 源	12,070	10,778	1,292	石炭・鉄鉱石・合金鉄等での増収、中国向けLNG設備・フィリピン火力発電設備受注による増収
化 学 品 ・ 合 成 樹 脂	6,329	5,961	368	原油価格上昇に伴う化学品事業会社、合成樹脂事業会社での増収、販売価格上昇に伴う肥料製造・販売会社での増収
建 設 ・ 木 材	4,197	4,844	647	商業施設開発事業等での減収、2004年秋から続く木材市況低迷による減収、木材の不採算事業からの撤退による減収
生 活 産 業	8,681	7,845	836	煙草事業での新規販売権獲得による増収
海 外 現 地 法 人	7,686	7,431	255	欧州のエネルギー関連取引での増収、アジアの化学品・合成樹脂の好調による増収
そ の 他 事 業	1,175	1,202	27	IT関連事業会社での増収、資産健全化処理に伴う賃貸収入の減少
合 計	49,721	46,759	2,962	

(注) 商品部門別売上高は、外部顧客に対する売上高となっております。

# 連結損益計算書

双日株式会社  
(旧双日ホールディングス株式会社)

(単位:百万円)

科 目	当連結会計年度 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)		前連結会計年度 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)		前 年 度 対 比	
		売上高比		売上高比	増減額	増減率
		%		%		%
1 売 上 高	4,972,059	100.00	4,675,903	100.00	296,156	6.33
2 売 上 原 価	4,729,892	95.13	4,431,656	94.78	298,236	6.73
3 売 上 総 利 益	242,166	4.87	244,247	5.22	2,081	0.85
4 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	165,964	3.34	178,725	3.82	12,761	7.14
5 営 業 利 益	76,202	1.53	65,521	1.40	10,681	16.30
6 営 業 外 収 益	59,718	1.20	51,648	1.10	8,070	15.63
7 ( 受 取 利 息 ) (	13,213 ) (	0.27 ) (	18,431 ) (	0.39 ) (	5,218 ) (	28.31 )
8 ( 受 取 配 当 金 ) (	6,816 ) (	0.14 ) (	3,653 ) (	0.08 ) (	3,163 ) (	86.59 )
9 ( 持 分 法 に よ る 投 資 利 益 ) (	19,149 ) (	0.39 ) (	10,741 ) (	0.23 ) (	8,408 ) (	78.28 )
10 ( 投 資 有 価 証 券 売 却 益 ) (	2,042 ) (	0.04 ) (	2,382 ) (	0.05 ) (	340 ) (	14.27 )
11 ( そ の 他 ) (	18,496 ) (	0.37 ) (	16,439 ) (	0.35 ) (	2,057 ) (	12.51 )
12 営 業 外 費 用	57,147	1.15	59,082	1.26	1,935	3.28
13 ( 支 払 利 息 ) (	38,571 ) (	0.78 ) (	45,833 ) (	0.98 ) (	7,262 ) (	15.84 )
14 ( コ ー ー シ ャ ル バ ー ル ー 利 息 ) (	1,572 ) (	0.03 ) (	2,920 ) (	0.06 ) (	1,348 ) (	46.16 )
15 ( そ の 他 ) (	17,003 ) (	0.34 ) (	10,328 ) (	0.22 ) (	6,675 ) (	64.63 )
16 経 常 利 益	78,773	1.58	58,088	1.24	20,685	35.61
17 特 別 損 益	9,358	0.19	438,167	9.37	428,809	97.86
18 税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益 又 は 税 金 等 調 整 前 当 期 純 損 失 ( )	69,414	1.40	380,079	8.13	449,493	-
19 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	16,484	0.33	11,331	0.24	5,153	45.48
20 法 人 税 等 調 整 額	5,840	0.12	18,287	0.39	12,447	68.06
21 少 数 株 主 利 益	3,383	0.07	2,778	0.06	605	21.78
22 当 期 純 利 益 又 は 当 期 純 損 失 ( )	43,706	0.88	412,475	8.82	456,181	-

## 連結損益計算書 増減内容

【売上総利益】				
商品部門	当期	前期	増減額	主な増減要因
機械・宇宙航空	466 億円	430 億円	36 億円	中南米・欧州の自動車事業会社の増益、航空機の取扱増加による増益、低採算の国内自動車販売会社からの撤退などによる減少
エネルギー・金属資源	408	339	69	エネルギー権益事業や石炭・合金鉄等金属資源関連での増益、資源価格（アルミ等）の高止まりによる取引の減少による減益
化学品・合成樹脂	434	441	7	化学品事業会社での増益、肥料製造・販売会社での減益、メタノール製造・販売会社での減益
建設・木材	240	262	22	2004年秋から続く木材市況低迷による減益
生活産業	393	512	119	婦人衣料品製造・販売会社の連結子会社化による増加、綿布・羽毛原料等取引での減益、油脂、果汁、畜産加工品取引での減益、㈱なか卯の売却の影響による減少
海外現地法人	280	272	8	中国・アジアの化学品・合成樹脂関連取引等での増益、米州・欧州での低採算事業からの撤退の影響による減益
その他事業	225	235	10	IT関連事業会社での増益
消去又は全社	24	49	25	資産健全化処理に伴う賃貸収入の減少による減益
合 計	2,422	2,442	20	
【販売費及び一般管理費】				
科 目	当期	前期	増減額	主な増減要因
人 件 費	773 億円	791 億円	18 億円	㈱なか卯の売却による減少(+103) 固定資産の処分等による減価償却費の減少(+24)
物 件 費	729	820	91	
減 価 償 却 費	86	113	27	
貸倒引当金・貸倒償却	32	18	14	
連結調整勘定償却額	40	45	5	
合 計	1,660	1,787	127	
【金融収支】				
科 目	当期	前期	増減額	主な増減要因
受 取 利 息	132 億円	184 億円	52 億円	有利子負債の減少と調達環境の改善による支払利息の減少
支 払 利 息	385	458	73	
コマーシャルハ゜ルゝ利息	16	29	13	
(金利収支)	( 269 )	( 303 )	( 34 )	
受 取 配 当 金	68	37	31	資源関連会社からの配当増加等
金 融 収 支 計	201	266	65	
【その他収支】				
科 目	当期	前期	増減額	主な増減要因
持分法による投資利益	192 億円	107 億円	85 億円	メタルワン(+41)、バナジウム生産会社(+13)、LNGジャパン(+8)
その他営業外収益	205	188	17	商業施設開発事業の売却益等
その他営業外費用	170	103	67	融資債権に対する引当等
そ の 他 収 支 計	227	192	35	
【経常利益】				
	当期	前期	増減額	
経 常 利 益	788 億円	581 億円	207 億円	

# 連結特別損益

双日株式会社

(旧双日ホールディングス株式会社)

(単位:百万円)

摘 要	当連結会計年度	前連結会計年度	前年度対比増減額
	(平成17年4月1日～平成18年3月31日)	(平成16年4月1日～平成17年3月31日)	
特別利益明細			
有形固定資産等売却益	3,962	2,617	1,345
投資有価証券売却益	9,522	8,772	750
出資金売却益	12	-	12
持分変動利益	-	1,043	1,043
貸倒引当金戻入益	5,797	-	5,797
退職給付引当金取崩益等	-	2,868	2,868
特定海外債権売却益	617	-	617
過年度償却済債権取立益	112	-	112
特別利益合計	20,025	15,301	4,724
特別損失明細			
有形固定資産等売却・除却損	1,723	98,113	96,390
有形固定資産等評価損	-	24,650	24,650
減 損 損 失	2,022	-	2,022
投資有価証券売却損	3,367	12,916	9,549
出資金売却損	1,238	-	1,238
投資有価証券等評価損	950	13,415	12,465
持分変動損失	2,954	-	2,954
関係会社等整理・引当損	11,645	62,265	50,620
事業構造改善損	5,482	224,119	218,637
先物取引清算損失	-	17,986	17,986
特別損失合計	29,384	453,468	424,084
特別損益計	9,358	438,167	428,809
参 考			
貸倒償却・引当金繰入額 (販売費及び一般管理費に含む)	3,224	1,837	1,387

## 連結特別損益の内訳

摘 要	当 期	主 要 内 容
	億円	
有形固定資産等売却益	40	船舶の売却等
投資有価証券売却益	95	上場株式を中心とした資産処分による売却益
出 資 金 売 却 益	0	
貸倒引当金戻入益	58	海外石化製品事業会社向け債権の売却(+33)等
特定海外債権売却益	6	
過年度償却済債権取立益	1	
<hr/>		
( 特 別 利 益 計 )	200	
有形固定資産等売却・除却損	17	
減 損 損 失	20	関係会社での選択と集中による資産見直しに伴う固定資産の減損
投資有価証券売却損	34	上場株式を中心とした資産処分による売却損
出 資 金 売 却 損	12	
投資有価証券等評価損	10	
持 分 変 動 損 失	30	アリスライフサイエンス株の増資(転換社債の転換)による持分変動損失
関係会社等整理・引当損	116	事業の選択と集中に伴う撤退損失等
事 業 構 造 改 善 損	55	
<hr/>		
( 特 別 損 失 計 )	294	
<hr/>		
( 特 別 損 益 合 計 )	94	

# 連結貸借対照表

双日株式会社  
(旧双日ホールディングス株式会社)

(単位:百万円)

資 産 の 部				負債、少数株主持分及び資本の部			
科 目	平成18年 3月31日現在	平成17年 3月31日現在	増減額	科 目	平成18年 3月31日現在	平成17年 3月31日現在	増減額
1 流動資産	1,510,454	1,423,129	87,325	流動負債	1,416,716	1,754,681	337,965
2 現金及び預金	521,937	426,082	95,855	支払手形及び買掛金	451,438	472,513	21,075
3 受取手形及び売掛金	613,513	618,086	4,573	短期借入金	775,555	933,100	157,545
4 有価証券	6,471	7,150	679	コマーシャルペーパー	29,200	139,200	110,000
5 たな卸資産	214,163	194,694	19,469	社債(一年内償還)	9,358	43,050	33,692
6 短期貸付金	44,237	41,000	3,237	未払法人税等	7,774	7,644	130
7 繰延税金資産	8,886	7,482	1,404	繰延税金負債	41	422	381
8 その他	116,416	139,590	23,174	賞与引当金	5,148	4,234	914
9 貸倒引当金	15,172	10,957	4,215	その他	138,198	154,515	16,317
10 固定資産	1,010,200	1,024,427	14,227	固定負債	640,887	380,206	260,681
11 有形固定資産	246,665	246,652	13	社債	99,036	16,048	82,988
12 無形固定資産	100,131	103,850	3,719	長期借入金	473,109	296,927	176,182
13 連結調整勘定	76,897	79,989	3,092	繰延税金負債	13,553	7,544	6,009
14 その他	23,233	23,860	627	退職給付引当金	25,558	29,046	3,488
15 投資その他の資産	663,403	673,924	10,521	再評価に係る繰延税金負債	445	-	445
16 投資有価証券	488,291	409,307	78,984	その他	29,185	30,639	1,454
17 長期貸付金	38,867	102,142	63,275				
18 固定化営業債権	176,527	286,934	110,407	負債合計	2,057,603	2,134,887	77,284
19 繰延税金資産	23,880	57,170	33,290	少数株主持分	37,125	33,349	3,776
20 再評価に係る繰延税金資産	-	881	881				
21 その他	58,793	54,820	3,973	資本金	130,549	336,122	205,573
22 貸倒引当金	122,956	237,332	114,376	資本剰余金	166,754	487,686	320,932
23 繰延資産	1,024	921	103	利益剰余金	92,487	492,048	584,535
				土地再評価差額金	2,619	4,869	2,250
				その他有価証券評価差額金	90,547	32,629	57,918
				為替換算調整勘定	50,655	79,193	28,538
				自己株式	113	86	27
				資本合計	426,949	280,241	146,708
24 資産合計	2,521,679	2,448,478	73,201	負債、少数株主持分及び資本合計	2,521,679	2,448,478	73,201

## 連結貸借対照表 増減内容

主な科目	06年3月末	05年3月末	増減額	主な増減要因
(資産の部)	億円	億円	億円	
現金及び預金	5,219	4,261	958	ポートフォリオ再構築のための新規投資とのタイムラグにより手元資金増加
受取手形及び売掛金	6,135	6,181	46	
たな卸資産	2,142	1,947	195	資源関連・生活産業、海外自動車関連の売上増加に伴う在庫増
有価証券	65	72	7	
投資有価証券	4,883	4,093	790	株価上昇による投資簿価の増加
(有価証券計)	( 4,948)	( 4,165)	( 783 )	
短期貸付金	442	410	32	
長期貸付金	389	1,021	632	ポートフォリオ再構築に伴う回収の促進及びOne Yearによる減少
(融資計)	( 831)	( 1,431)	( 600 )	
(資産合計)	( 25,217)	( 24,485)	( 732 )	
(負債・資本の部)				
支払手形及び買掛金	4,514	4,725	211	
短期借入金	7,756	9,331	1,575	} 長期資金へのシフトに伴う減少
コマーシャルペーパー	292	1,392	1,100	
社債(一年内償還)	94	431	337	
社債	990	161	829	SB発行による増加(+950)、One Yearによる短期への振替
長期借入金	4,731	2,969	1,762	シンジケートローンを含む長期の資金調達を増加
(GROSS有利子負債)	( 13,863)	( 14,284)	( 421 )	
(負債合計)	( 20,576)	( 21,349)	( 773 )	
資本金	1,305	3,361	2,056	} 資本剰余金への振替(-1,803)、 利益剰余金への振替(-558)、CB転換による増加(+305)
資本剰余金	1,668	4,877	3,209	
利益剰余金	925	4,920	5,845	} 資本金からの振替(+1,803)、優先株式の買入消却(-440)、 利益剰余金への振替(-4,877)、CB転換による増加(+305)
(小計)	( 3,898)	( 3,318)	( 580 )	
土地再評価差額金	26	49	23	
その他有価証券評価差額金	905	326	579	株価上昇による増加
為替換算調整勘定	506	792	286	円安による影響
自己株式	1	1	0	
(資本合計)	( 4,270)	( 2,802)	( 1,468 )	
NET有利子負債	8,644	10,023	1,379	
NET負債倍率	2.02倍	3.58倍	1.56倍	
株主資本比率	16.9%	11.4%	5.5%	

# 連結キャッシュ・フロー計算書

双日株式会社

(旧双日ホ－ルディングス株式会社)

(単位:百万円)

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度	増 減 額
	(平成17年4月1日～平成18年3月31日)	(平成16年4月1日～平成17年3月31日)	
1 営業活動によるキャッシュ・フロー			
2 税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純損失( )	69,414	380,079	449,493
3 減価償却費	25,958	24,784	1,174
4 投資有価証券評価損	950	13,415	12,465
5 貸倒引当金の増減額	110,810	64,121	174,931
6 受取利息及び受取配当金	20,030	22,084	2,054
7 支払利息	40,143	48,754	8,611
8 持分法による投資利益	19,149	10,741	8,408
9 投資有価証券売却損益	4,025	360	4,385
10 有形固定資産売却・除却損益	2,238	95,495	97,733
11 有形固定資産等評価損	2,022	24,650	22,628
12 売上債権の増減額	26,492	7,171	19,321
13 たな卸資産の増減額	8,492	45,102	53,594
14 仕入債務の増減額	34,978	15,770	19,208
15 その他の	77,899	85,043	7,144
16 営業活動によるキャッシュ・フロー	43,155	19,774	62,929
17 投資活動によるキャッシュ・フロー			
18 定期預金の収支	2,541	9,832	7,291
19 有価証券の収支	1,151	18,111	19,262
20 有形固定資産の取得による支出	25,518	8,358	17,160
21 有形固定資産の売却による収入	16,462	77,419	60,957
22 投資有価証券等の取得による支出	24,380	17,936	6,444
23 投資有価証券等の売却による収入	59,272	80,361	21,089
24 短期貸付金の収支	27,022	58,176	31,154
25 長期貸付金の貸付による支出	9,717	8,180	1,537
26 長期貸付金の回収による収入	37,546	26,810	10,736
27 その他の	17,077	4,872	12,205
28 投資活動によるキャッシュ・フロー	99,155	241,109	141,954
29 財務活動によるキャッシュ・フロー			
30 短期借入金金の収支	233,618	85,255	318,873
31 コマ－シャルハ－ル－の収支	110,000	2,000	108,000
32 長期借入れによる収入	487,025	203,706	283,319
33 長期借入金金の返済による支出	262,600	487,734	225,134
34 社債の発行による収入	154,872	9,998	144,874
35 社債の償還による支出	46,030	40,088	5,942
36 増資による収入	-	19,389	19,389
37 自己株式の買入れによる支出	44,000	-	44,000
38 その他の	1,453	790	663
39 財務活動によるキャッシュ・フロー	55,805	212,264	156,459
40 現金及び現金同等物に係る換算差額	11,921	882	12,803
41 現金及び現金同等物の増減額	98,426	8,188	90,238
42 現金及び現金同等物の期首残高	409,266	401,240	8,026
43 連結範囲の変更に伴う現金及び 現金同等物増減額	1,438	162	1,276
44 現金及び現金同等物の期末残高	506,254	409,266	96,988

## 連結キャッシュ・フロー計算書 補足説明

科 目	当期	主 な 内 容
<u>営業活動によるキャッシュ・フロー</u>		億円
1. 減価償却前 税引前当期純利益	954	
2. キャッシュ・フローに影響の無い損益の除外 ( )	909	資産健全化の最終処理(売却・償却等)に伴う貸倒引当金の減少
3. 投資活動関連損益の除外	222	
小計	177	
4. その他	609	上記貸倒引当金の減少に見合う固定化営業債権の減少
合計	432	営業利益の増益及び営業債権の回収等により、前年に比べ改善
<u>投資活動によるキャッシュ・フロー</u>		
1. 定期預金の収支	25	
2. 有価証券・投資有価証券		
有価証券の収支	11	
投資有価証券等の取得による支出	244	
投資有価証券等の売却による収入	593	上場株式を中心とした保有株式・債券の売却
小計	338	
3. 有形固定資産		
有形固定資産の取得による支出	255	エネルギー関連事業会社の設備投資等
有形固定資産の売却による収入	165	
小計	90	
4. 貸付金		
短期貸付金の収支	270	
長期貸付金の貸付による支出	97	
長期貸付金の回収による収入	375	ポートフォリオ再構築に伴う回収の進捗
小計	548	
5. その他	171	
合計	992	
フリーキャッシュ・フロー ( + )	1,424	
<u>財務活動によるキャッシュ・フロー</u>		
1. 短期借入金の収支	2,336	} 長期資金へのシフトに伴う返済増加、及び調達減少
2. コマーシャルペーパーの収支	1,100	
3. 長期借入金		
長期借入れによる収入	4,870	シンジケートローンを含む長期の資金調達を増加
長期借入金の返済による支出	2,626	
小計	2,244	
4. 社債		
社債の発行による収入	1,549	SB及びCBの発行
社債の償還による支出	460	
小計	1,089	
5. 自己株式の買入れによる支出	440	
6. その他	15	
合計	558	

受取利息及び受取配当金、支払利息、有形固定資産売却・除却損益、有形固定資産等評価損、貸倒引当金の増減額

# 企業集団の状況

双日株式会社  
(旧双日ホールディングス株式会社)

## 企業集団の状況

当社は、平成17年10月1日に旧双日ホールディングス株式会社が旧双日株式会社と合併し、双日株式会社として新しくスタートいたしました。当社グループは、総合商社として物品の売買及び貿易業を中心に、国内及び海外における各種製品の製造・販売・サービスの提供に携わっている他、各種プロジェクトの企画・調整・コーディネーターとしての機能の発揮、各種事業分野への投資及び金融活動等、全世界的に多角的な事業を行っております。当企業集団にてかかる事業を推進する関係会社は、子会社397社、関連会社200社の計597社（内、連結対象会社513社）から構成されております。当社グループの事業区分ごとの主な取扱商品又はサービスの内容、及び主な関係会社は以下のとおりとなります。

(事業の種類別セグメント)

(平成18年3月31日現在)

事業の種類	主要取扱商品又はサービスの内容	主要関係会社（事業内容・連結区分）
機械・宇宙航空	自動車及び自動車部品、同製造関連設備機器、建設機械、ヘアリング、発電機、各種産業機械、船舶、車輜、航空機及び関連機器、電子・通信及び家電関連設備機器、製鉄・セメント関連プラント設備機器、医療、金属加工機及び関連設備他	・双日エアロスペース(株) (航空宇宙、防衛産業関連機器の輸出入・販売 子) ・双日マシナリー(株) (一般産業機械類の輸出入・販売 子) ・双日マリナンドエンジニアリング(株) (船舶の売買、備船およびそれらの仲介、船舶関連機器・材料の輸出入・国内販売等 子) ・MMC Automotriz, S.A. (自動車 組立/販売 子) ・Sojitz Aircraft Leasing B.V. (航空機リース 子)  子会社 111社 (国内 24社、海外 87社) 関連会社 41社 (国内 5社、海外 36社)
エネルギー・金属資源	石油・ガス、石油製品、原子燃料、原子力関連機器、石炭、鉄鉱石、合金鉄、アルミナ、アルミ、銅、亜鉛、錫、貴金属、海洋石油生産設備機器、発電、変電、送電設備・資機材、エネルギー・化学プラント、鉄鋼関連事業他	・(株)ジェクト (石油製品・LPG・ガス・コークス・炭素製品・各種鉄産品のトレーディング 子) ・双日エネルギー(株) (石油製品等の販売 子) ・東京油槽(株) (石油化学製品等保管、倉庫、運送業務 子) ・Catherine Hill Resources Pty. Ltd. (石炭鉱山保有/豪州における持株会社 子) ・Sojitz Moly Resources, Inc. (リブ・マシナリー/鉱山への投資会社 子) ・アルコニックス(株) (非鉄金属製品、建設産業資材、電子材料等の販売 関連) ( 1 ) ・エルエヌジージャパン(株) (LNG事業及び関連投資 関連) ・日商LPガス(株) (LPG・石油類の輸入・販売 関連) ・(株)メタルワン (鉄鋼関連商品の輸出入、外国間及び国内販売等 関連) ・Japan Alumina Associates (Australia) Pty. Ltd. (アルミの製造 関連)  子会社 41社 (国内 12社、海外 29社) 関連会社 27社 (国内 8社、海外 19社)
化学品・合成樹脂	有機化学品、無機化学品、精密化学品、工業塩、化学肥料、医・農業、化粧品、食品化学原料、窯業・鉱産物、汎用樹脂、エンジニアリングプラスチック等合成樹脂原料、工業用及び包装、食品用フィルム・シート、液晶・電解銅箔等電子材料、プラスチック成型機、その他合成樹脂製品他	・グローバル・ケミカル・ホールディングス(株) (化学品事業の持ち株会社 子) ・双日ケミカル(株) (化学品及び無機鉱産物の国内取引及び貿易取引 子) ・ブラ・ネット・ホールディングス(株) (合成樹脂事業の持ち株会社 子) ・ブラネット(株) (合成樹脂原料・製品等の貿易・売買 子) ・ブラマテルズ(株) (合成樹脂原料・製品等の貿易・売買 子) ( 2 ) ・P.T. Kaltim Methanol Industri (メタノールの製造販売 子) ・Thai Central Chemical Public Co., Ltd. (化成肥料製造、販売、輸入肥料製品の販売 子) ・アリストライフサイエンス(株) (農業事業 関連)  子会社 55社 (国内 24社、海外 31社) 関連会社 38社 (国内 9社、海外 29社)
建設・木材	マンションの企画・建設・分譲、宅地造成・販売、ビル事業、建設工事請負、不動産売買・賃貸・仲介・管理、商業施設開発事業、建設資材、輸入原木、製材・合板・集成材など木材製品、住宅建材他	・サン建材(株) (総合建材販売 子) ・双日住宅資材(株) (原木、製材品、合板等の販売 子) ・双日商業開発(株) (商業施設の開発・建設・所有・賃貸事業 子) ・双日総合管理(株) (ビル・マンション・商業施設ほか不動産の管理業務 子) ( 3 ) ・双日都市開発(株) (不動産の売買、管理、賃貸、仲介 子) ・双日リアルネット(株) (不動産の売買・賃貸借の仲介等 子) ・与志本林業(株) (製材品、合板等の販売 子) ・チェルシージャパン(株) (商業施設の開発、所有、賃貸、運営 関連) ・Tachikawa Forest Products (N.Z.) Ltd. (製材加工・販売 関連)  子会社 33社 (国内 18社、海外 15社) 関連会社 15社 (国内 7社、海外 8社)
生活産業	羽毛原料及び羽毛製品、綿・化繊織物、不織布、各種ニット生地・製品、繊維原料一般、産業資材用繊維原料及び製品、衣料製品、インテリア、寝具・寝装品及びホームファッション関連製品、穀物、小麦粉、油脂、油糧・飼料原料、畜水産物、畜水産加工品、青果物、冷凍野菜、冷凍食品、菓子、菓子原料、コーヒード、砂糖、その他各種食品及び原料、育児用品、物資製品、チップ植林事業他	・シンガポール(株) (衣料製品の企画・製造・販売 子) ・双日ジエムシー(株) (物資製品等の輸出入・販売 子) ・双日食料(株) (農畜水産物、加工食品、その他各種食料品、食料原料の販売 子) ・第一紡績(株) (繊維製品製造・販売、倉庫業、ショピングセンター経営 子) ・(株)ニチメンインフィニティ (紳士・婦人・子供衣料製品の企画・製造・販売 子) ・日商岩井ミートアンドアグリプロダクツ(株) (畜産品、園芸品、牧草等の国内販売及び輸入販売 子) ・Now Apparel Ltd. (繊維二次製品の生産管理・販売 子) ・Vietnam Japan Chip Vung Ang Corporation (木材チップの製造販売及び植林事業 子) ・日商岩井紙バルブ(株) (包装用、梱包用資材、容器、機械等の販売 関連) ・フジ日本精糖(株) (砂糖製造、精製、加工・販売 関連) ( 2 ) ・ペイレス・シューソース・ジャパン(株) (靴小売の展開 関連) ・ヤマザキナビスコ(株) (菓子製造 関連)  子会社 37社 (国内 22社、海外 15社) 関連会社 33社 (国内 14社、海外 19社)
海外現地法人	複数の商品を取扱う総合商社であり、世界の主要拠点において当社と同様に多種多様な活動を行っております。	・双日米国会社(子) ・双日欧州会社(子) ・双日アジア会社(子) ・双日中国会社(子) ・双日香港会社(子)  子会社 68社 (海外 68社) 関連会社 20社 (海外 20社)
その他事業	職能サービス、国内地域法人、物流・保険サービス事業、ベンチャーキャピタル、企業再生ファンドの運営・管理、情報産業関連事業、ITコンテンツ、バイオメディカル、環境事業、不動産賃貸事業、情報処理、コンピュータソフト開発他	・双日インシュアランス(株) (保険代理業 子) ・双日九州(株) (国内地域法人 子) ・双日シェアードサービス(株) (職能サービス 子) ・双日ロジスティクス(株) (物流サービス業、陸海空運送取扱業/国際複合一貫輸送業 (NVOCC) 子) ・日商エレクトロニクス(株) (ネットワークサービス事業 子) ( 2 ) ・シナジー・キャピタル(株) (投資事業組合財産の運用および管理 関連)  子会社 52社 (国内 32社、海外 20社) 関連会社 26社 (国内 13社、海外 13社)

( 1 ) 平成18年4月24日を以って、アルコニックス(株)はジャスダック証券市場に上場いたしました。  
( 2 ) 関係会社の内、平成18年3月31日現在、国内証券市場に公開している会社は、日商エレクトロニクス(株)(東証1部)、フジ日本精糖(株)(東証2部)及びブラマテルズ(株)(ジャスダック)の3社であります。  
( 3 ) 平成18年3月1日を以って、ニコム建物管理(株)は双日総合管理(株)に社名変更いたしました。

《 M E M O 》

# 連結対象会社の状況（新規連結会社と除外会社）

## 当期中の連結対象会社数の増減

(単位:社)

	06/3末	05/3末	増減
連結子会社	321	329	8
持分法適用会社	192	188	4
	513	517	4

## 当期中の主な新規連結会社と除外会社

### 主な新規連結対象会社

#### 連結子会社

(事業の種類)	(会社名)	(主な事業内容)
機械・宇宙航空	SPSシンテックス(株)	放電プラズマ焼結機及び焼結材料の製造・販売・サービス
機械・宇宙航空	Sojitz Automotive Investment Pte. Ltd.	自動車関連投資会社
生活産業	双日サテライト(株)	アパレル事業におけるマーケティング・企画提案
生活産業	双日食料水産(株)	水産加工食品の製造・販売
生活産業	青島南南飲料有限公司	果汁製造
その他事業	(株)ディ・ストーム	映像機器・ソフトウェアの開発・制作・販売

#### 持分法適用会社

(事業の種類)	(会社名)	(主な事業内容)
機械・宇宙航空	AAPICO Hitech Company Limited	自動車用金型、溶接治具の設計、製造及び板金部品製造、組立
機械・宇宙航空	杭州銭潮精密件有限公司	ベアリング部品製造販売
機械・宇宙航空	Yanmar S.P.Co.,Ltd. *	ディーゼルエンジン製造・販売
エネルギー・金属資源	Coral Bay Nickel Corporation	ニッケル・コバルト混合硫化物(Mixed Sulphide)の製造・販売
化学品・合成樹脂	日米電子(北京)有限公司	携帯電話等デジタル機器部品製造
生活産業	トライ東京(株)	冷凍鮪販売
その他事業	(株)クロックワークス	映画配給、ビデオ・DVDの販売、映画関連の権利輸入、映画関連商品の販売等

\*持分法非適用関連会社からの区分変更。

### 主な連結除外会社

#### 連結子会社

(事業の種類)	(会社名)	(主な事業内容)
機械・宇宙航空	ニアルコ・アビエーション(有)	航空機の賃貸、売買及びそれに関わる一切の業務
機械・宇宙航空	ファーストハンズ(株)	インターネットによる半導体・電子部品等の販売
エネルギー・金属資源	日商岩井フューチャーズ(株)	商品先物取引、為替証拠金取引
化学品・合成樹脂	Thai Central Chemical Research & Development Co., Ltd.	農業試験場の運営と試験農場の管理
建設・木材	双日ランパー(株)	木材製材品の卸売
その他事業	下田マリンタウン開発(株)	不動産開発

#### 持分法適用会社

(事業の種類)	(会社名)	(主な事業内容)
生活産業	寧波甬綿時裝有限公司	衣料品の製造・販売
生活産業	Elders Hycube Pty, Ltd.	穀類・油脂原料の輸出入・販売
その他事業	(株)なか卯	和風ファストフードチェーン運営
その他事業	中央毛織(株)	各種繊維製品の製造・加工・販売等

連結対象会社の増減による収益への影響額(前期比)  
( 連結調整勘定償却による影響は除く)

増加

(単位:億円)

	売上高	売上総利益	販管費	営業利益
連結子会社	17	4	4	0

減少

(単位:億円)

	売上高	売上総利益	販管費	営業利益
連結子会社	514	144	138	6

## 連結対象会社の状況 (黒字会社・赤字会社)

(1) 黒字会社数・赤字会社数

(単位：社)

		当連結会計年度 (06/3末)			前連結会計年度 (05/3末)			前期比増減		
		黒字	赤字	計	黒字	赤字	計	黒字	赤字	計
連結子会社	国内	88	27	115	90	33	123	2	6	8
	海外	152	54	206	152	53	205	-	1	1
	計	240	81	321	242	86	328	2	5	7
	比率	74.8%	25.2%	100.0%	73.8%	26.2%	100.0%			
持分法適用会社	国内	41	19	60	41	19	60	-	-	-
	海外	102	30	132	100	28	128	2	2	4
	計	143	49	192	141	47	188	2	2	4
	比率	74.5%	25.5%	100.0%	75.0%	25.0%	100.0%			
合計	国内	129	46	175	131	52	183	2	6	8
	海外	254	84	338	252	81	333	2	3	5
	計	383	130	513	383	133	516	-	3	3
	比率	74.7%	25.3%	100.0%	74.2%	25.8%	100.0%			

(注)前年度実績には旧双日㈱を含めておりません。

(2) 黒字額・赤字額

(単位：億円)

		当連結会計年度 (05/4～06/3)			前連結会計年度 (04/4～05/3)			前期比増減		
		黒字	赤字	計	黒字	赤字	計	黒字	赤字	計
連結子会社	国内	168	42	126	160	579	419	8	537	545
	海外	403	57	346	234	292	58	169	235	404
	計	571	99	472	394	871	477	177	772	949
持分法適用会社	国内	166	33	133	111	76	35	55	43	98
	海外	103	48	55	71	16	55	32	32	0
	計	269	81	188	182	92	90	87	11	98
合計	国内	334	75	259	271	655	384	63	580	643
	海外	506	105	401	305	308	3	201	203	404
	計	840	180	660	576	963	387	264	783	1,047

(注)前年度実績には旧双日㈱を含めておりません。

## 黒字・赤字会社のうち連結決算業績への影響が大きい会社

### 黒字会社

(単位：億円)

会社名	出資 比率	持分損益			事業内容
		当期	前期	増減	
(連結子会社)					
双日米国会社	100.0%	49.4	0.9	48.5	海外現地法人
双日欧州会社	100.0%	31.4	17.7	13.7	海外現地法人
Sojitz Moly Resources, Inc.	100.0%	29.9	11.2	18.7	モリブデン鉱山への投資会社(カナダ)
P.T. Kaltim Methanol Industri	85.0%	27.2	31.0	3.8	メタノールの製造販売(インドネシア)
MMC Automotriz, S.A.	92.3%	21.1	10.9	10.2	自動車の組立/販売(ベネズエラ)
Catherine Hill Resources Pty Limited	100.0%	20.3	10.1	10.2	石炭鉱区保有(豪州における持株会社)
Sojitz Noble Alloys Coporation	100.0%	19.6	7.1	12.5	バナジウムメーカーへの投資会社(米国)
㈱ニチメンインフィニティ	100.0%	15.5	19.3	3.8	紳士・婦人・子供衣料製品の企画・製造・販売
Thai Central Chemical Public Co., Ltd.	83.5%	10.6	9.8	0.8	化成肥料の製造・販売、輸入肥料製品の販売(タイ)
双日マリン アンド エンジニアリング㈱	100.0%	9.4	9.9	0.5	船舶の売買、運航管理及び船用機器の販売
グローバル・ケミカル・ホールディングス㈱	100.0%	7.9	4.6	3.3	化学品事業の持株会社
(持分法適用会社)					
㈱メタルワン	40.0%	131.6	90.8	40.8	鉄鋼関連商品の輸出入、外国間及び国内販売等
エルエヌジージャパン㈱	50.0%	15.0	7.0	8.0	LNG事業及び関連投資
Japan Alumina Associates (Australia) Pty. Ltd.	50.0%	8.7	12.7	4.0	アルミナの製造(オーストラリア)

### 赤字会社

(単位：億円)

会社名	出資 比率	持分損益			事業内容
		当期	前期	増減	
(連結子会社)					
双日ベネルクス会社	100.0%	28.8	2.6	31.4	海外現地法人
(持分法適用会社)					
Teleconsorcio S.A.	25.0%	28.2	0.0	28.2	通信事業会社(コロンビア)

# 連結対象会社の状況 (主要関係会社の業績推移)

( )内の%は06/3末時点における議決権所有割合

連結子会社

(単位:百万円)

国内				海外			
双日マシナリー(株)				双日マリン アンド エンジニアリング(株)			
	04/3 *	05/3	06/3		04/3 *	05/3	06/3
売上高	64,441	65,237	78,450	売上高	63,424	43,560	44,646
売上総利益	3,873	4,100	4,405	売上総利益	2,790	3,244	3,225
当期利益	376	701	1,466	当期利益	686	993	938
影響純利益	376	701	1,466	影響純利益	686	993	938
*旧日商岩井プラント機器(株)、旧日商岩井メカトロニクス(株)、旧ニチメンマシナリー(株)、旧日商岩井中部機械(株)、旧日商岩井マシナリーシステム(株)の5社合算数値				*旧日商岩井船舶(株)と旧ニコウズマリタイム(株)の2社合算数値			
双日エアロスペース(株)				双日エネルギー(株) <連結>			
	04/3	05/3	06/3		04/3 *	05/3	06/3
売上高	99,543	88,106	105,326	売上高	141,331	152,442	173,596
売上総利益	3,015	2,645	2,947	売上総利益	9,454	8,455	8,106
当期利益	822	445	770	当期利益	453	452	166
影響純利益	822	445	770	影響純利益	437	439	161
*旧ニチメンエネルギー(株)と旧日商岩井石油(株)の2社合算数値							
ブラ・ネット・ホールディングス(株) <連結>				ブラマテルズ(株) <連結>			
	04/3 *	05/3	06/3		04/3	05/3	06/3
売上高	220,898	311,394	322,641	売上高	43,720	46,804	50,673
売上総利益	12,518	17,004	16,887	売上総利益	2,633	2,776	3,037
当期利益	498	969	60	当期利益	310	403	569
影響純利益	498	969	60	影響純利益	144	188	265
*03/9/1を以って旧ニチメン(株)から分割された合成樹脂事業を承継				ブラ・ネット・ホールディングス(株)に連結			
グローバル・ケミカル・ホールディングス(株) <連結>				双日総合管理(株) <連結> (旧ニコム建物管理(株))			
	04/3	05/3	06/3		04/3	05/3	06/3
売上高	224,836	218,303	241,695	売上高	5,943	8,497	5,665
売上総利益	12,042	12,576	13,825	売上総利益	1,247	1,505	1,078
当期利益	436	458	791	当期利益	531	669	444
影響純利益	436	458	791	影響純利益	531	669	444
サン建材(株) <連結>				双日食料(株) <連結>			
	04/3	05/3	06/3		04/3	05/3	06/3
売上高	166,522	169,859	155,098	売上高	71,641	66,634	110,097
売上総利益	4,828	4,493	4,245	売上総利益	2,480	2,626	4,303
当期利益	690	497	466	当期利益	82	543	626
影響純利益	690	497	466	影響純利益	82	543	626
双日ジーエムシー(株)				(株)ニチメンインフィニティ <連結>			
	04/3	05/3	06/3		04/3	05/3	06/3
売上高	23,840	23,746	14,248	売上高	27,241	26,057	25,957
売上総利益	951	1,178	1,118	売上総利益	12,407	12,110	11,414
当期利益	113	151	199	当期利益	2,096	1,926	1,551
影響純利益	113	151	199	影響純利益	2,096	1,926	1,551
第一紡績(株) <連結>				日商エレクトロニクス(株) <連結>			
	04/3	05/3	06/3		04/3	05/3	06/3
売上高	2,798	8,283	7,687	売上高	-	55,592	64,366
売上総利益	781	2,232	2,191	売上総利益	-	11,427	11,924
当期利益	145	354	241	当期利益	-	1,762	1,021
影響純利益	145	354	241	影響純利益	-	708	410

連結子会社

(単位:百万円)

海外

MMC Automotriz, S.A.	(92.31%)		
	04/3	05/3	06/3
売上高	10,304	19,531	35,920
売上総利益	2,256	3,916	6,491
当期利益	155	1,181	2,290
影響純利益	141	1,090	2,114

Catherine Hill Resources Pty Limited <連結>	(100.00%)		
	04/3	05/3 *	06/3
売上高	3,768	6,733	8,487
売上総利益	880	2,144	3,343
当期利益	984	1,013	2,029
影響純利益	984	1,013	2,029

\*持分法適用会社から区分変更

P.T. Kaltim Methanol Industri	(85.00%)		
	04/3	05/3	06/3
売上高	12,775	15,667	15,724
売上総利益	4,709	6,578	5,920
当期利益	3,403	3,646	3,196
影響純利益	2,893	3,099	2,717

Thai Central Chemical Public Co.,Ltd. <連結>	(83.46%)		
	04/3	05/3	06/3
売上高	29,362	30,163	34,460
売上総利益	3,583	3,674	2,872
当期利益	1,311	1,551	1,679
影響純利益	830	982	1,063

双日米国会社 <連結>	(100.00%)		
	04/3 *	05/3	06/3
売上高	817,150	793,225	865,841
売上総利益	12,546	13,389	12,750
当期利益	2,327	87	4,941
影響純利益	2,327	87	4,941

\*旧米国ニチメン<連結>と旧日商岩井米国会社<連結>の2社合算数値

双日欧州会社 <連結>	(100.00%)		
	04/3 *	05/3	06/3
売上高	184,955	162,883	197,375
売上総利益	5,720	5,132	4,966
当期利益	826	1,771	3,143
影響純利益	826	1,771	3,143

\*旧欧州ニチメン<連結>、旧日商岩井欧州会社<連結>、旧日商岩井イタリア会社、旧日商岩井フランス会社の4社合算数値

双日アジア会社 <連結>	(100.00%)		
	04/3 *	05/3	06/3 **
売上高	41,417	73,016	148,256
売上総利益	1,495	1,774	3,290
当期利益	341	162	1,349
影響純利益	341	162	1,349

\*旧ニチメンアジア大洋州<連結>の数値

\*\*当下半年より双日タイ会社と双日マレーシア会社を連結

双日香港会社 <連結>	(100.00%)		
	04/3 *	05/3	06/3
売上高	134,379	160,595	167,694
売上総利益	1,257	1,416	1,262
当期利益	820	253	957
影響純利益	820	253	957

\*旧ニチメン香港と旧日商岩井香港会社の2社合算数値

持分法適用会社

国内

アリスライフサイエンス(株) <連結>	(27.87%)		
	04/3	05/3	06/3
売上高	89,238	92,715	115,637
売上総利益	25,148	29,977	35,847
当期利益	762	116	507
影響純利益	268	41	141

エルエヌジージャパン(株) <連結>	(50.00%)		
	04/3	05/3	06/3
売上高	411,349	434,617	567,522
売上総利益	4,201	4,248	4,403
当期利益	1,146	1,393	3,007
影響純利益	573	696	1,504

(株)メタルワン <連結>	(40.00%)		
	04/3	05/3	06/3
売上高	1,899,994	2,277,944	2,576,636
売上総利益	94,450	123,433	128,841
当期利益	10,133	22,704	32,899
影響純利益	4,053	9,082	13,160

海外

Vietnam Suzuki Corporation	(35.00%)		
	04/3	05/3	06/3
売上高	8,561	12,680	12,229
売上総利益	1,341	2,126	1,990
当期利益	463	992	149
影響純利益	162	347	52

Japan Alumina Associates (Australia) Pty. Ltd.	(50.00%)		
	04/3	05/3	06/3
売上高	7,275	9,494	9,624
売上総利益	2,279	4,412	3,337
当期利益	1,388	2,539	1,739
影響純利益	694	1,269	869

(注)上記の業績数値は、原則として各関係会社作成の財務諸表に基づいております。  
影響純利益は、期中の所有比率変動に拘らず、期末の持分比率を当期利益に乗じて算出したものであります。

# セグメント情報(事業の種類別セグメント)

双日株式会社  
(旧双日ホールディングス株式会社)

当連結会計年度(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(単位:百万円)

	機械・ 宇宙航空	エネルギー・ 金属資源	化学品・ 合成樹脂	建設・木材	生活産業	海外 現地法人	その他事業	計	消去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益										
売上高										
(1)外部顧客に対する売上高	958,343	1,207,031	632,861	419,746	868,055	768,547	117,474	4,972,059	-	4,972,059
(2)セグメント間の内部売上高	12,434	10,279	46,354	3,105	14,015	318,325	20,792	425,306	( 425,306 )	-
計	970,778	1,217,310	679,216	422,851	882,070	1,086,872	138,266	5,397,366	( 425,306 )	4,972,059
営業費用	954,737	1,199,293	662,659	413,244	874,096	1,082,226	135,698	5,321,956	( 426,098 )	4,895,857
営業利益	16,040	18,017	16,556	9,606	7,973	4,646	2,568	75,409	792	76,202
資産(平成18年3月末)	325,062	462,958	360,939	232,052	292,281	441,054	176,164	2,290,514	231,165	2,521,679

(注)

- 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は3,770百万円であり、その主なものは、当社及び旧双日(株)における職能グループの費用であります。
- 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は447,487百万円であり、その主なものは当社における現預金・公社債等の余資運用資産及び投資有価証券等であります。
- 事業区分の変更と各事業の主な取扱商品について  
グループ経営体制の簡素化を図り、迅速な意思決定を行うことで現行の中期経営計画の達成をより確実なものにするため、当連結会計年度より、以下の通り事業区分の変更を行っております。前連結会計年度のセグメント情報につきましては、当連結会計年度の区分で表示しております。
  - 従来、それぞれ独立した事業区分としていた「建設都市開発」と「木材」を統合し「建設・木材」に変更しております。
  - 従来、それぞれ独立した事業区分としていた「繊維」、「食料」、「物資・リテール」を統合し「生活産業」に変更しております。
  - 従来、「その他事業」に含めておりました「鉄鋼関連事業」の一部を「エネルギー・金属資源」に統合しております。
  - 各事業の主な取扱商品は「企業集団の状況」の「事業の種類別セグメント」に記載のとおりです。

前連結会計年度(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(単位:百万円)

	機械・ 宇宙航空	エネルギー・ 金属資源	化学品・ 合成樹脂	建設・木材	生活産業	海外 現地法人	その他事業	計	消去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益										
売上高										
(1)外部顧客に対する売上高	869,771	1,077,758	596,144	484,403	784,550	743,118	120,156	4,675,903	-	4,675,903
(2)セグメント間の内部売上高	16,845	34,200	29,809	4,564	18,157	290,456	16,031	410,063	( 410,063 )	-
計	886,616	1,111,958	625,953	488,967	802,708	1,033,574	136,188	5,085,967	( 410,063 )	4,675,903
営業費用	874,279	1,101,335	610,307	478,130	791,347	1,029,374	132,258	5,017,033	( 406,651 )	4,610,381
営業利益	12,336	10,622	15,646	10,836	11,361	4,199	3,930	68,934	( 3,412 )	65,521
資産(平成17年3月末)	326,470	428,164	355,287	276,409	279,226	474,874	165,939	2,306,373	142,104	2,448,478

(注)

- 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は8,260百万円であり、その主なものは、当社及び旧双日(株)における職能グループの費用であります。
- 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は433,492百万円であり、その主なものは当社及び旧双日(株)における現預金・公社債等の余資運用資産及び投資有価証券等であります。

## 事業の種類別セグメント 増減内容

### 【 売 上 高 】

	当期	前期	増減額		主な増減要因
機 械 ・ 宇 宙 航 空	9,708 億円	8,866 億円	842 億円		航空機関連取引での増収、船舶関連の低採算取引の見直しによる減収、低採算の国内自動車販売会社撤退による減少
エネルギー・金属資源	12,173	11,120	1,053		石炭・鉄鉱石・合金鉄等での増収、中国向けLNG設備・フィリピン火力発電設備受注による増収
化学品・合成樹脂	6,792	6,259	533		原油価格上昇に伴う化学品事業会社、合成樹脂事業会社での増収、販売価格上昇に伴う肥料製造・販売会社での増収
建 設 ・ 木 材	4,228	4,890	662		商業施設開発事業等での減収、2004年秋から続く木材市況低迷による減収、木材の不採算事業からの撤退による減収
生 活 産 業	8,821	8,027	794		煙草事業での新規販売権獲得による増収
海 外 現 地 法 人	10,869	10,336	533		欧州のエネルギー関連取引での増収、アジアの化学品・合成樹脂の好調による増収
そ の 他 事 業	1,383	1,362	21		IT関連事業会社での増収、資産健全化処理に伴う賃貸収入の減少
消 去 又 は 全 社	4,253	4,101	152		
連 結 合 計	49,721	46,759	2,962		

(注) 各セグメントの売上高はセグメント間の内部売上高を含んでおります。

### 【 営 業 利 益 】

	当期	前期	増減額		主な増減要因
機 械 ・ 宇 宙 航 空	160 億円	123 億円	37 億円		売上総利益の増益、販売費及び一般管理費の減少
エネルギー・金属資源	180	106	74		売上総利益の増益、販売費及び一般管理費の減少
化学品・合成樹脂	166	156	10		売上総利益の減益、合理化等による販売費及び一般管理費の減少
建 設 ・ 木 材	96	108	12		売上総利益の減益、合理化等による販売費及び一般管理費の減少
生 活 産 業	80	114	34		売上総利益の減益、なか卯の売却の影響による販売費及び一般管理費の減少
海 外 現 地 法 人	46	42	4		売上総利益の増益、販売費及び一般管理費の増加
そ の 他 事 業	26	40	14		資産健全化処理に伴う賃貸収入の減少
消 去 又 は 全 社	8	34	42		固定資産の処分等による減価償却費の減少
連 結 合 計	762	655	107		

### 【 資 産 】

	06年3月末	05年3月末	増減額		主な増減要因
機 械 ・ 宇 宙 航 空	3,251 億円	3,265 億円	14 億円		海外自動車部品会社への投資、融資債権の回収
エネルギー・金属資源	4,630	4,282	348		その他有価証券評価差額金の増加、市況高騰によるたな卸資産の増加、石油・ガス上流権益投資による固定資産の増加
化学品・合成樹脂	3,609	3,553	56		化学品事業会社、合成樹脂事業会社での売上高の増加に伴う流動資産の増加
建 設 ・ 木 材	2,320	2,764	444		マンション事業関連での売掛金等の回収による減少、木材の在庫圧縮に伴うたな卸資産の減少
生 活 産 業	2,923	2,792	131		煙草事業での新規販売権獲得によるたな卸資産の増加
海 外 現 地 法 人	4,410	4,749	339		たな卸資産の減少等
そ の 他 事 業	1,762	1,659	103		
消 去 又 は 全 社	2,312	1,421	891		現預金の増加、株価上昇によるその他有価証券の投資簿価の増加
連 結 合 計	25,217	24,485	732		

# セグメント情報(所在地別セグメント)

双日株式会社  
(旧双日ホールディングス株式会社)

当連結会計年度(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(単位:百万円)

	日 本	北 米	欧 州	アジア・ オセアニア	その他の 地域	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益								
売 上 高								
(1)外部顧客に対する売上高	3,796,590	361,726	186,529	580,645	46,567	4,972,059	-	4,972,059
(2)セグメント間の内部売上高	276,221	122,563	43,019	199,905	261	641,972	( 641,972 )	-
計	4,072,812	484,289	229,549	780,551	46,829	5,614,031	( 641,972 )	4,972,059
営 業 費 用	4,033,019	475,152	223,514	766,946	39,259	5,537,893	( 642,035 )	4,895,857
営 業 利 益	39,792	9,136	6,034	13,604	7,569	76,138	63	76,202
資 産(平成18年3月末)	1,884,885	199,846	176,432	272,107	47,265	2,580,538	( 58,859 )	2,521,679

(注)

- 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
- 日本以外の区分に属する主な国又は地域
 

北米	: 米国、カナダ
欧州	: 英国、ロシア
アジア・オセアニア	: シンガポール、中国
その他の地域	: 中南米、アフリカ
- 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は3,770百万円であり、その主なものは、当社及び旧双日(株)における職能グループの費用であります。
- 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は447,487百万円であり、その主なものは当社における現預金・公社債等の余資運用資産及び投資有価証券等であります。

前連結会計年度(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(単位:百万円)

	日 本	北 米	欧 州	アジア・ オセアニア	その他の 地域	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益								
売 上 高								
(1)外部顧客に対する売上高	3,542,471	350,122	142,877	598,290	42,142	4,675,903	-	4,675,903
(2)セグメント間の内部売上高	249,905	112,244	37,929	210,403	345	610,828	( 610,828 )	-
計	3,792,377	462,366	180,806	808,694	42,487	5,286,731	( 610,828 )	4,675,903
営 業 費 用	3,749,990	457,867	177,112	795,050	37,152	5,217,174	( 606,792 )	4,610,381
営 業 利 益	42,386	4,499	3,693	13,643	5,334	69,557	( 4,035 )	65,521
資 産(平成17年3月末)	1,917,528	193,591	234,599	272,002	48,843	2,666,565	( 218,087 )	2,448,478

(注)

- 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
- 日本以外の区分に属する主な国又は地域
 

北米	: 米国、カナダ
欧州	: 英国、ドイツ
アジア・オセアニア	: シンガポール、中国
その他の地域	: 中南米、アフリカ
- 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は8,260百万円であり、その主なものは、当社及び旧双日(株)における職能グループの費用であります。
- 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は433,492百万円であり、その主なものは当社及び旧双日(株)における現預金・公社債等の余資運用資産及び投資有価証券等であります。

## 所在地別セグメント増減内容

### 【 売 上 高 】

地 域	当期	前期	増減額	主な増減要因
日 本	40,728 億円	37,924 億円	2,804 億円	煙草事業での新規販売権獲得、及び原油価格上昇に伴う化学品事業会社、合成樹脂事業会社での増収
北 米	4,843	4,623	220	バナジウム生産、モリブデン鉱山投資会社の業績好調による増収
欧 州	2,296	1,808	488	現地法人でのエネルギー関連取引の増加、およびエネルギー事業会社新規連結に伴う増収
アシ ア・オセアニア	7,806	8,087	281	石油取引会社での減収
その他の地域	468	425	43	自動車製造販売会社の業績好調による増収
消去又は全社	6,420	6,108	312	
連 結 合 計	49,721	46,759	2,962	

(注) 各セグメントの売上高はセグメント間の内部売上高を含んでおります。

### 【 営 業 利 益 】

地 域	当期	前期	増減額	主な増減要因
日 本	398 億円	424 億円	26 億円	2004年秋から続く木材市況低迷による減益等
北 米	92	45	47	モリブデン鉱山投資会社の業績好調、および現地法人での合理化等による販売費および一般管理費の減少
欧 州	60	37	23	エネルギー事業会社の新規連結に伴う増益、自動車販売会社の業績好調による増益
アシ ア・オセアニア	136	136	0	
その他の地域	76	53	23	自動車製造販売会社の業績好調による増益
消去又は全社	0	40	40	固定資産の処分等による減価償却費の減少
連 結 合 計	762	655	107	

### 【 資 産 】

地 域	06年3月末	05年3月末	増減額	主な増減要因
日 本	18,849 億円	19,175 億円	326 億円	マンション事業関連での売掛金等の回収による減少
北 米	1,999	1,936	63	石油・ガス上流権益投資による固定資産の増加
欧 州	1,764	2,346	582	現地法人の清算処理に伴う減少
アシ ア・オセアニア	2,721	2,720	1	
その他の地域	473	489	16	船舶事業会社における保有船舶売却に伴う減少
消去又は全社	589	2,181	1,592	現預金の増加、株価上昇によるその他有価証券の投資簿価の増加
連 結 合 計	25,217	24,485	732	

# カントリーリスクエクスポージャー

## エクスポージャー残高 (2006年3月末)

双日グループ連結ベース (国内3月末、海外12月末)

(注意事項)

双日グループ連結保有資産を対象として、カントリーリスクに晒されている資産をエクスポージャーとして集計しております。開示の対象範囲は双日グループ全てとし、開示対象資産を下記の通り、投資、融資、保証、営業債権・商品(「営業債権」に分類)、現預金・金融資産等(「現預金等」に分類)、固定化営業債権・固定資産等(「その他資産」に分類)としております。

なお、今回からリスクの所在をより実態に近づけて開示するため、下記の通り集計の定義を変更しております。

- ・「所在国ベース」：与信先等が存在している国をベースに集計した残高
- ・「実質リスク国ベース」：所在国に関わらず実質のリスクが存在する国をベースに修正した残高

(単位：億円)

	投資	融資	保証等	営業債権	現預金等	その他資産	所在国ベース	実質リスク国ベース
タイ	27	3	6	236	46	85	403	397
マレーシア	29	0	20	100	1	1	151	157
インドネシア	76	31	1	160	63	567	898	1,039
フィリピン	50	25	6	64	10	37	191	163
中国(香港を含む合計)	169	92	11	405	162	158	998	1,104
(中国単独)	144	37	11	243	80	125	639	767
(香港単独)	25	55	0	162	82	34	359	337
ブラジル	49	11	52	77	30	189	408	608
ベネズエラ	0	0	0	121	29	22	172	154
アルゼンチン	0	6	0	16	0	23	45	39
合計	400	167	96	1,179	341	1,082	3,265	3,662

(参考数値)

## エクスポージャー残高 (2005年9月末)

(単位：億円)

	投資	融資	保証等	営業債権	現預金等	その他資産	所在国ベース	実質リスク国ベース
タイ	24	3	6	271	38	90	432	421
マレーシア	27	0	18	91	1	1	139	143
インドネシア	78	202	82	174	58	402	997	1,167
フィリピン	46	26	5	71	4	38	190	162
中国(香港を含む合計)	193	91	13	506	137	151	1,092	1,125
(中国単独)	162	36	13	326	70	115	721	795
(香港単独)	31	56	0	181	68	36	371	330
ブラジル	60	11	55	69	27	199	422	591
ベネズエラ	0	0	1	111	32	12	156	139
アルゼンチン	0	7	0	22	0	37	65	54
合計	428	340	182	1,315	297	928	3,491	3,803

## 不動産関連(連結)

販売用不動産の残高と含み損益

(単位：億円)

	当期(06/3)末		前期(05/3)末		増減	
	残高	(含み損益)	残高	(含み損益)	(含み損益)	
双日(株)単体*	240	(82)	185	(53)	55	(29)
連結子会社計	139	(24)	180	(29)	41	( 5)
連結合計	379	(106)	365	(82)	14	(24)

有形固定資産のうち、不動産(土地・建物・構築物)の残高

(単位：億円)

	当期(06/3)末	前期(05/3)末	増減
	残高	残高	
双日(株)単体*	76	163	87
連結子会社計	1,096	1,119	23
連結合計	1,172	1,282	110

\*双日(株)単体の前期末残高は旧双日(株)の単体情報を記載しております。

# 連結従業員数の内訳

## 商品部門別

(単位:名)

	当期(06/3)末			前期(05/3)末			増 減		
	単体(注)	連結 子会社	合計	単体(注)	連結 子会社	合計	単体(注)	連結 子会社	合計
機 械 ・ 宇 宙 航 空	224	2,228	2,452	230	1,795	2,025	6	433	427
エ ネ ル ギ ー ・ 金 属 資 源	188	705	893	189	993	1,182	1	288	289
化 学 品 ・ 合 成 樹 脂	19	4,156	4,175	16	4,027	4,043	3	129	132
建 設 ・ 木 材	114	1,173	1,287	136	1,276	1,412	22	103	125
生 活 産 業	272	4,243	4,515	314	3,968	4,282	42	275	233
海 外 現 地 法 人	0	1,867	1,867	0	1,833	1,833	0	34	34
そ の 他 事 業	529	1,495	2,024	546	1,263	1,809	17	232	215
合 計	1,346	15,867	17,213	1,431	15,155	16,586	85	712	627

(注)前期については、当社は持株会社であったため、単体欄は持株会社単体従業員数及び事業会社である子会社の旧双日㈱単体従業員数の合計人員数を記載し、連結子会社の欄からは除いて表示しております。  
尚、従業員数は、就業先での人員数を記載しております。

### 【参考情報】

単体における子会社等への出向者を含む単体従業員数は、06/3末1,928名、05/3末1,902名となっております。

# 1株当たり情報

## 1. 期中平均株式数(連結)

	当連結会計年度 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)	前連結会計年度 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)
普通株式	346,172,113株	219,825,798株
優先株式	161,838,561株	147,271,370株
種優先株式	100,926,027株	105,200,000株
種優先株式	26,300,000株	26,300,000株
種優先株式	1,500,000株	1,500,000株
種優先株式	19,950,000株	8,417,260株
種優先株式	12,875,000株	5,432,192株
種優先株式	287,534株	421,918株

## 2. 期末発行済株式数(連結)

	当連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)
普通株式	403,985,111株	240,066,694株
優先株式	145,825,000株	166,825,000株
種優先株式	85,200,000株	105,200,000株
種優先株式	26,300,000株	26,300,000株
種優先株式	1,500,000株	1,500,000株
種優先株式	19,950,000株	19,950,000株
種優先株式	12,875,000株	12,875,000株
種優先株式		1,000,000株

(注) 1. 転換社債型新株予約権付社債の転換による発行済株式数の増加内容は以下の通りであります。

株式の種類	発行株式数
普通株式	140,433,005株

2. 種優先株式1,000,000株の転換による発行済株式数の増加内容は以下の通りであります。

株式の種類	発行株式数
普通株式	23,529,629株

3. 優先株式の買入れ消却により 種優先株式が20,000,000株減少しております。

4. 1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

1株当たり当期純利益

$$\frac{\text{普通株式に係る当期純利益}}{\text{普通株式の期中平均株式数(連結)}}$$

1株当たり株主資本

$$\frac{\text{期末の資本の部合計} - \text{優先株式の期末発行済株式数} \times \text{発行価額}}{\text{期末の普通株式の発行済株式数(連結)}}$$

1株当たり予想当期純利益(通期)

$$\frac{\text{普通株式に係る予想当期純利益}}{\text{期末の普通株式の発行済株式数(連結)}}$$

## 2007年3月期通期連結業績見通し

### 連結業績見通し

(単位:億円)

	06/3期 実績	07/3期 見通し	増減
売上高	49,721	52,000	2,279
売上総利益	2,422	2,530	108
販売費及び一般管理費	1,660	1,720	60
営業利益	762	810	48
(金利収支)	(269)	(260)	(9)
(その他収支)	(295)	(280)	(15)
営業外損益	26	20	6
経常利益	788	830	42
特別損益	94	100	6
税金等調整前当期純利益	694	730	36
当期純利益	437	490	53

### 商品部門別売上総利益見通し

(単位:億円)

	06/3期 実績	07/3期 見通し	増減
機械・宇宙航空	466	459	7
エネルギー・金属資源	408	411	3
化学品・合成樹脂	434	445	11
建設・木材	240	248	8
生活産業	393	457	64
海外現地法人	280	280	0
その他	201	230	29
合計	2,422	2,530	108